

港労研通信

第31号2025年11月30日

全国港湾労働組合連合会(全国港湾)

港湾労働政策研究所

〒144-0052 東京都大田区蒲田5-10-2日港福会館1F

TEL03-3733-2561 FAX03-3733-2627

<http://zenkoku-kowan.jp/>

全国港湾活動日誌 2025年11月1～30日

11/4 第3回中央執行委員会/日港福会館蒲田(FAX第32号)

＜報告事項＞ 1. 釜山港労使訪日団の訪問について 2. 第2回下請法に係るガイドライン策定検討委員会 3. MUA(豪州海事労組)の争議への連帯の取り組みについて 4. 25年度年末年始に係る課題について 5. 放射線検査に係る暫定確認書の見直しに関する課題について 6. 地区港湾の大会へのオルグ派遣について

＜検討事項＞ 1. 地裁判決(中労委の判断を維持)を踏まえた取り組みについて ①中央団交の開催(11/26) i) 控訴したことへの抗議と緊急命令の完全履行 ii) 産別最低賃金への回答 iii) 産別諸制度の協議にあたって、「組合側の要求に独禁法を理由として回答できない」といった対応を行わないこと iv) 良好な産別労使関係を再構築するために「控訴取り下げ」を決断すること. 以上を確認した。

2. 24年度年末年始例外荷役に係る抗議行動について

①「労・労間の対立」ではなく、産別協定が履行されなかったことに問題がある。②業側における事態収拾に向けた取り組み。③今後、組織運営において齟齬がないようにする。④以上を中執で確認し、争議通告(3月25日付)を解除を確認した。

3. 25秋闘(中央行動)の取り組みについて ①11/5 行政・ユーザー申し入れ行動 ②11/6 25秋年末闘争「日比谷集会」③地区統一行動10/23～31 ④取り組みについて11/11の事務局長会議で交流し、26春闘に活かしていく。

4. 26春闘方針・要求の考え方について→26春闘の要求、たたかい方にフリー討議を行った。

11/5 25秋年末闘争中央行動/行政交渉

11/6 25秋年末闘争中央行動 議員懇談会

11/7 清水港・新興津港コンテナターミナル遠隔操作視察(FAX第33号参照)

11/7 港労研事務局会議/参加者: 津守教授・玉田書記長・市川事務局長 1. 港労研の活動について(1) 準会員を募る(2) 規約の一部改正 ①団体会員の会費 ②送付団体に働きかける 2. シンポジウムの開催(26年12月17日)を準備する 3. 地方港の視察 ①RTG指定13港 ②バルク戦略港湾③特定利用港湾 4. シンクタンクの業務の受諾 5. 第4回港湾労働政策研究所の総会を12月17日13:30～開催する

11/11 地区港湾事務局長(FAX第34号参照) 1. 各地区の秋闘について報告を受けた 2. 書記長より、26春闘方針

案、26春闘要求書案のあらましを報告した。

11/14 川港労協定期大会/松永委員長代行、德里副委員長、糸谷港労研副所長、市川書記局が参加した。

11/25 第3回常任中執会議/日港福蒲田

＜報告事項＞ 1. 釜山港労使訪日団37名が11月4日に全国港湾を訪問 2. 25秋闘の取組み ①11月5～6日に中央行動を取り組んだ②「日比谷集会」に各野党との意見交換会を行った。立憲民主党(近藤・下野・尾辻議員と辻元清美・森裕子参議員の秘書)、国民民主党(西岡議員)、れいわ新選組(大石議員)、日本共産党(堀川議員)が参加。双方の意見交換を行った。3. RTG遠隔操作(清水港)を視察 4. ITF港湾部会・公正慣行委員会(FPCSG)について ①11月18～19日に港湾労働部会、20～21日にFPCSGが開催された。港湾部会に竹内委員長、玉田・上村がオブ参加、FPCSGに玉田書記長、竹内・上村がオブ参加した。5. 各地区港湾事務局長会議(11/11)について 6. 適正取引ガイドラインの素案の検討

7. 安定協会能力開発委員会(11/21)開催 8. MUA(豪州海事労組)の争議に関する感謝の書簡 9. その他

＜検討事項＞ 1. 地裁判決(中労委の判断を維持)を踏まえた取り組みについて ①回答如何によって「行動の自由留保宣言」を通告 ②具体的行動内容は別途検討 ③中央港湾団交での追及課題(第3回中執確認) ④緊急命令についての確認事項 2. 24年度年末年始例外荷役に係る抗議行動について/中執確認に基づき11月26日団交の前段で、本件の収束を図り、争議通告の解除を伝える。

11/26 中央事前協議会(FAX第37号参照)



11/26 中央港湾団交(不当労働行為事件/FAX第37号参照)

中央港湾団交を11月26日14時から開催した。これは地裁の判決(日港協の請求は棄却され、労働委員会命令が維持された。)を受けて組合側の9月16日の申し入れに対して開催されたものである。日港協は2019年春闘で要求した産別最賃の184,500円に回答したのみで、25春闘における産別最低賃金要求には回答できないとした。

組合は控訴したことと不誠実な回答に対し強く抗議を行った。日港協は来春闘についても回答できないと頑なな姿勢に終始した。これ以上の前向きな回答がないと判断し、一旦、団交の休会を申入れ、日港協はそれを受け

海運・港運事業関係等(資料2) <11月1~30日>

- 11/4 大港労協、定期大会で小嶋議長ら再任
「適正料金収受で魅力ある港湾労働に」
- 11/5 拡張整備が進む神戸港「KICT」(MD)
遠隔操作RTG、第一弾の6基到着 DX化で最新鋭CTへ
- 11/5 港運は受注産業、「ユーザーに優位性」(MD)
第2回ガイドライン検討委の議事概要
- 11/6 国交省、遠隔操作GC実装に意欲(MD)
- 11/6 AIや港湾ロジなど17分野に重点投資(MD)
- 11/6 適正取引ガイドライン「厳格なものに」(MD)
港湾労組、国交省・厚労省などに要望活動
- 11/6 物流倉庫議連、税制や予算で緊急決議(MD)
備蓄米放出で逸失保管料を再要望
- 11/10 6割近くが交渉テーブルにもつかない状況(SG)
日本倉庫協会 価格転嫁の実態調査結果で明らかに
- 11/10 自動車船 米入港料停止へ(海事)
10日から1年間 海運、損益改善
- 11/11 全横浜港湾、委員長に浜港労連の堀内氏(MD)
定期大会で運動方針を決定
- 11/12 自民・港湾議員連盟の総会
森山会長「港湾にいい風吹いている」高市政権の重点投資対象評価(MD)
- 11/12 港湾はサイバーセキュリティや電子化推進(MD)
重点投資17分野、総合経済対策に反映
- 11/12 港湾作業員不足を補う仕組みが必要(MD)
国交省、次世代高規格ULT会議
- 11/13 全倉運の年末一時金交渉は模様眺め(MD)
一部で修正回答も大きな動き見られず
- 11/14 港湾運送事業者に賃上げ施策を(MD)
自民・維新、首相に経済対策で提言
- 11/17 年末年始、従前通りの運用ルールで(MD)
全国港湾の竹内委員長、昨年度は協定違反なし
- 11/17 物流事業堅調で営業利益5.9%増(MD)
港運上場21社の中間決算
- 11/17 価格転嫁、道半ば/日倉協調査(海事)
- 11/19 全倉運の年末一時金交渉に動き(MD)
単純平均で70万円台に迫る
- 11/25 国交省港湾局と港運労使が現地視察へ(MD)
徳山下松港の遠隔操作GC実証
- 11/27 中央団交、日港協が19年春闘最賃に満額回答(MD)
組合は「一定の評価」も休会扱い

政治・経済・文化等

<11月1~30日>

- 11/1 トランプ氏の核実験再開指示(赤旗)
米国内で批判・懸念・困惑 軍拡競争再燃 NPT体制壊す
- 11/2 核実験再開表明に怒り(赤旗)
原水協と被団協 被爆地ヒロシマで抗議集会
- 11/3 ドジャースWS 2連覇 山本大車輪の活躍(赤旗)
延長11回ドジャース競り勝つ
- 11/4 赤旗記者の名刺 ネット公表(赤旗)
税金還流疑惑の維新・藤田氏

- 11/5 維新・藤田氏 発注は「適正」(東京)
税金還流疑惑 共同代表辞任も否定
- 11/6 ガソリン暫定税率廃止 正式合意(東京)
政策長期化 補助8兆円超
- 11/8 生活保護費 保障は一部(東京)
厚労省 違法減額巡り方針
- 11/10 N党・立花党首を逮捕(東京)
兵庫県警 死亡元県議の名誉毀損疑い
- 11/11 「存立危機なり得る」台湾有事労弁撤回拒否(東京)
- 11/14 自・維 9条改憲へ初協議(東京)
緊急事態条項・自衛隊明記など論点
- 11/16 デフリンピック開幕 共生社会へ東京から(東京)
81ヵ国・地域3081人が参加 ろう者の思い寄り添って
- 11/16 中国、訪日自粛呼びかけ 台湾有事答弁で(東京)
- 11/15 非核三原則見直し検討(東京)
首相「持ち込ませず」問題視 安保政策転換、反発必至
- 11/19 金銭解雇の検討会設置へ(赤旗)
労政審分科会 雇用破壊の暴走始まる
- 11/24 決定戦 豊昇龍破る/安青錦自然体で(赤旗・東京)
日本の「兄」が支えてくれた/ウクライナの戦禍逃れ
- 11/26 再稼働ノー「人間の鎖」1200人(赤旗)
新潟県庁囲み「県民に信 問え」

全国港湾関係資料

<2025年11月1~30日>

1. 新聞図書関係**(1) 定期購読紙・誌**

- ① 日本経済新聞(日経)
- ② しんぶん赤旗(赤旗)
- ③ 物流ニッポン(物流)
- ④ 東京新聞

(2) 業界関係

- ① 日本海事新聞(海事)
- ② マリタイムデーリーニュース(MD)
- ③ シッピングガイド(SG)

2. 関係組合機関誌等**◆「全国港湾」第392号 11月15日**

発行：全国港湾労働組合連合会

特集：25秋年末闘争中央行動 ▶国交省交渉前集会・国交省交渉・厚労省交渉・経産、エネ庁交渉・散会集会 ▶釜山港湾労組懇談会 ▶「港湾を兵站基地にするな！」港湾労働者と戦争を考える ▶リレー随想「マルサの女」の父の教訓

◆「全国 検数労連」 発行：全国検数労働組合連合

◎第814号 11月10日 ▶検数労連第1回25冬季一時金交渉 ▶冬季一時金要求書戻出 組合要求に沿った回答を求め！

◎第815号 11月14日 ▶検数労連第2回25冬季一時金交渉 ▶冬季一時金スト権97%以上の賛成票獲得！

◎第816号 11月21日 ▶検数労連第3回25冬季一時金交渉 ▶諸物価高騰で組合員の生活逼迫！/組合要求に沿った回答で 安心して働ける一時金を！

◎第817号 11月26日 ▶検数労連第4回25冬季一時金交渉 ▶有額回答指定日！両協会、有額回答に向け最終調整段階 ▶有額回答指定日での回答未提示に不満と抗議を表明！

◆「全国 検数労連」 発行：全国検数労働組合連合
 ◎第818号 11月28日 ▶第5回検数労連25冬季一時金交渉
 ▶全日検全国一人平均 538,418円+α ▶日検協会全国平均 540,149円+α 24冬季を上回るも要求との関係で不満！次回交渉までに修正回答を求める！

◆「海員」2025年11月1日通巻916号

発行：全日本海員組合 本部
 特集：大崎上島に行く 三洋商船(株) 安芸津フェリー(株) 海員トピックス：▶新造客船「飛鳥Ⅲ」就航/郵船クルーズ(株) ▶新造沖合底引き網漁船第八正進丸竣工/(株)丸吉 ▶漁船漁業技術実習生への労働関係法令講習を実施
 連載ほか：▶本船の若い人 ▶組合本部活動 ▶新刊紹介
 ▶組合活動レポート ▶物流の大動脈を担う宮崎カーフェリー ▶在籍専従執行部員による会社紹介/西日本海運(株)
 ▶本船自慢の厨房長 ▶宿泊施設・医療施設 他

◆「船員しんぶん」 発行：全日本海員組合
 ◎第3101号(25年11月5日) ▶「フェリーニューあわしま」体験乗船 ▶全国各地で地区大会開催 ▶中・四国地方政治参与会/海運の重要性を引き続き発信 ▶全国各地でボウリング大会/ボウリングで家族や同僚と和気あいあい
 ◎第3102号(25年11月25日) ▶第86回定期全国大会を開催/活発な論議で第81年度活動方針を決定/繋げよう！後継者の確保・育成！未来に向かって海員団結 ▶来賓の皆様から祝辞をいただく ▶第80年度の活動方針と会計報告/第81年度活動方針案・第1号議案審議 ▶外航分科会議・水産分科会議・国内分科会議 ▶船員政策の具体化に向けて・第81年度活動方針を決定 ▶社会見学体験乗船 ▶遠洋マグロはえ縄漁船「第一錦哉丸」「第八松栄丸」出港
 ▶外国人漁業技能実習生/労働関係法令講習を実施

◆「フェニックス」 第421号 2025年11月1日

発行：航空労組連絡会
 ▶一時金引き上げ、人員増、勤務改善/物価高対策賃上げ一番/職場改善に向け交渉本格化 ▶増える不安全 対策急務 ▶ANA、定年を65歳へ延長提案/内航で初、2027年4月導入めざす/手当や一金守旧 年収増へ ▶客室乗務員の疲労 管理基準づくりへ/国交省、有識者検討会を設置 安全・健康求められる実効ある基準 ▶CAの要求前進めざし奮闘するJCU ▶グラハン業界で進む特定技能外国人採用/6月末で1800人超える

3. 雑誌、機関誌等(謹呈・贈呈含む)

◆「季刊・労働者の権利」2025・10 Vol.363 2025.10

発行：日本労働弁護団
 巻頭言：労働組合は貴方の会社に大きな利益をもたらしてくれるのに・梶原恒夫

特集1：障害者雇用の現状と課題 ▶障害者雇用の質の向上を目指す法制度の動向と課題・濱畑芳和 ▶発達障害当事者への合理的配慮の提供が争いになった事例の報告・伊藤克之 ▶インクルーシブ就労の実現に向けて・岡本直樹 特集2：改めて「均等均衡待遇」の実現を求める ▶パート有期法8条の解釈をめぐる問題と立法論上の課題・緒方佳子 ▶回転寿司産業の待遇改善と業界健全化をめざして・吉田帆駆斗 ▶真の均等待遇を勝ち取る解釈立法を！・山岡遥平 論考：公益通報者保護法改正の要点—公益通報者保護制度のパラダイムシフト・日野勝吾 権利闘争

の焦点：▶全医労武蔵野支部事件—就業規則不利益変更の効力を否定した高裁での逆転勝訴判決・川口智也 ▶ジェットスター・ジャパン事件東京地裁編決の報告・武村和也 ▶国会議員公設秘書による記者への性暴力事件・青龍美和子 ▶NHKビジネススクリエイト事件・岩本拓也 ▶サッカー選手の代理人として選手の人権を守る・藤塚雄大 ▶パタゴニア雇止め裁判闘争・竹信航介 海外情報：アマゾンと闘う・浦田誠

◆「港湾」Vol. 102 November 2025 11月号

発行：公益法人 日本港湾協会
 ▶巻頭言：今、ブルーカーボンがおもしろい・津田秀一
 特集：港湾工事と安全 ▶特別寄稿：潜水事故は発生する～潜水障害・減圧症に対する準備と対策～・柳下和慶 ▶工事安全の現状：港湾工事における労働災害の発生状況と対抗・脇坂 節・石井孝明：近年の労働災害の状況と労働安全衛生等の改正について・近澤拓実・村上実帆 ▶工事安全のための基本的な取り組み：人手不足の中でも工事安全を推進していくための取り組みの方向性・石田大和：港湾施設の建設を支援する立場からの工事安全確保・荒木英二：シンガポールにおける工事安全事情・山下 大▶港湾工事の労働災害を減らす技術：潜水作業におけるICT技術の活用・斎藤 涼：遠隔臨場支援技術など活用・中内健介：安全性向上に向けた「ARナビ」などの活用事例・藤園康弘：プレキャストの導入による工事安全の効果・山田和昌 ▶安全教育を通じた人材育成：企業における安全で快適な職場づくりと安全教育・新庄幸作：作業船における安全対策と安全教育・三家本頼義：官民の若手技術者の人材育成と担い手確保・水口直仁

◆「港湾防災」 第730号 11月10日

発行：港湾貨物運送事業労働災害防止協会
 ▶第62回全国港湾労働災害防止大会/開催状況、式辞、来賓挨拶、大会宣言、閉会の言葉▶令和7年度 港湾研修/広島港で開催▶城田健二郎東京総支部長に聞く▶わが社の安全衛生活動・東海運(株)大井コンテナセンター・本間 智
 ◆「学習の友」 11月号 2025.11.1 NO.867

発行：労働者学習協会
 特集：排外主義を乗り越える—働く場からの共生 ▶2025年参院選で排外主義・極右政党の「台頭」を考える・進藤 兵 ▶世界で排外主義の右翼が台頭する背景・二宮 元 ▶経済のグローバル化と労働者—「日本人ファースト」流行の背景・増田正人 ▶あなたのすぐ側にいる「ガイコジン」・樽松佐一 ▶外国人労働者との職場における「共生」とユニオン運動・尾林哲矢 ▶JMITU愛知地本/群馬自治体一般/健和会(東京民医連) 市民と社会運動の力でヘイトスピーチを規制・後藤まさみ

◆「日本倉庫時報」VOL.1368 発行：日本倉庫協会
 ▶秋の評議員会(第116回、理事・監事合同)を岡山市で開催/各委員会の活動状況等を報告 ▶新物効法、特定事業者の規制措置に関する省令が公布 ▶トラック・物流Gメンが「集中監視月間」を実施/10・11月は荷主・元請事業者への監視強化 ▶国交省物流・自動車局と日本倉庫協会正副会長との意見交換会を開催 ▶各地区倉庫協会だより

◆毎月勤労統計調査月報—全国調査—N0.918

(25年10月5日到着分)2025年(令和7年)7月分結果の概況

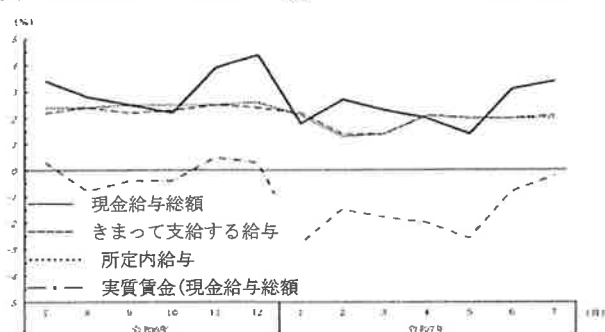
1. 賃金

25年7月の現金給与総額は規模5人以上で416,744円、前年同月比3.4%増(規模30人以上では4765,302円、前年同月比3.6%増)となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は289,946円、前年同月比2.1%増(規模30人以上では前年同月比2.4%増)となった。また、所定内給与は269,793円、前年同月比2.0%増(同2.2%増)で、所定外給与(超過労働給与)は、20,153円、3.0%増(同3.4%増)、特別に支払われた給与は126,798円、6.3%増(同6.2%減)となった。

実質賃金(総額)は、規模5人以上で前年同月比0.2%減(規模30人以上では0.1%増)となった。

賃金の推移(前年同月比)—調査産業計・事業所5人以上—

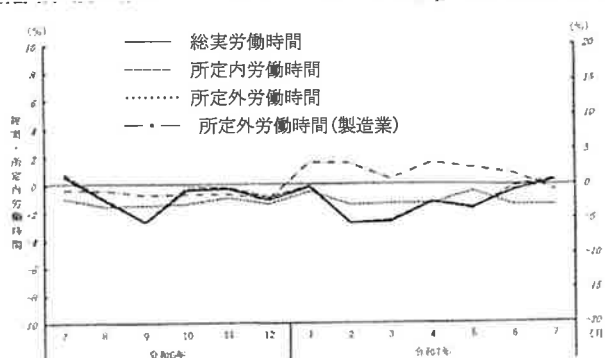


2. 労働時間

25年7月の総労働時間は規模5人以上で141.8時間、前年同月比0.3%増(30人以上では148.8時間、前年同月比0.6%増)となった。

総実労働時間のうち所定内労働時間は132.0時間、同年同月比0.4%減(規模30人以上では前年同月0.8%増)、所定外労働時間は9.8時間、3.0%減(同1.7%減)となった。

労働時間の推移(前年同月比)—調査産業計・事業所5人以上—

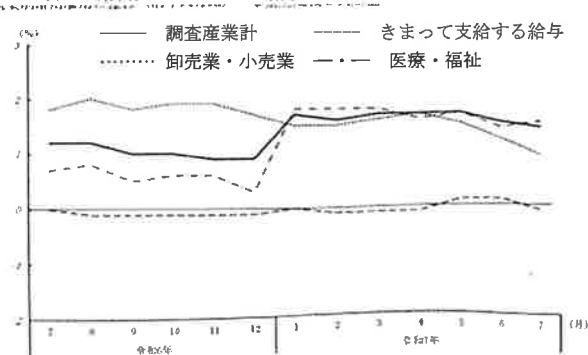


3. 常用雇用

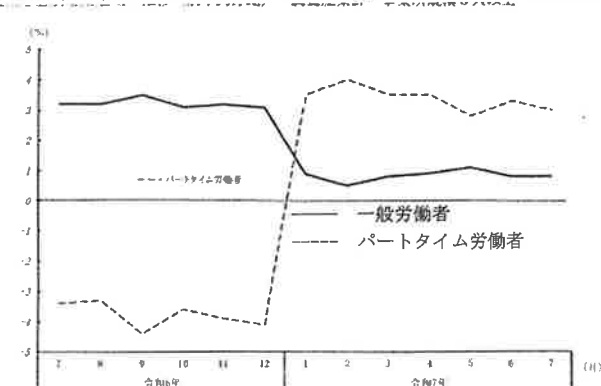
25年7月の常用雇用は、規模5人以上で前年同月比1.4%増(30人以上では前年同月比1.0%増)、就業形態別にみると、一般労働者は0.8%増(同0.5%増)、パートタイム労働者は3.0%増(同2.5%増)となった。

主な産業をみると、製造業は規模5人以上で前年同月比0.1%減(規模30人以上では前年同月比0.2%減)、卸売業、小売業は0.9%増(同0.3%増)、医療、福祉は1.5%増(同0.8%増)となった。

産業別常用雇用の推移(前年同月比)—事業所5人以上—



就業形態別常用雇用の推移(前年同月比)—調査産業計・事業所5人以上—



港労研(港湾労働政策研究所)第4回総会式次第

1. 日時 2025年12月17日(水)13:30 ~ 16:30

2. 場所 日港福会館2階会議室(蒲田)

3. 式次第

- (1) 開会挨拶 竹内 一 研究所所長
- (2) 特別報告 津守貴之主任研究員(岡山大学教授)
「日本の港湾政策の現状と今後の港湾労働組合の対応」
- (3) 総会議題
 - ① これまでの経過及び活動方針(案)の報告
 - ② 規約の一部改正
 - ③ 決算・予算(案)の報告
 - ④ 役員体制の確認
- (4) まとめと方針に対する討論
- (5) 閉会挨拶 糸谷欽一郎 研究所副所長

4. その他

- (1) 総会終了後に懇親会を開催